

SYS ホールディングス (JQ:3988)

バリュエーション判断

NR ⇒ **NR**

目標株価

－ 円 → **－ 円**

決算説明会:2019年3月12日

担当：澤田 遼太郎

【連結】 (百万円、%、円:会/会社計画、予/エース経済研究所予想、Q/四半期累計)

決算期	売上高	伸率	営業利益	伸率	経常利益	伸率	当期利益	伸率	EPS	配当
2019/7 2Q	2,391	28	85	24	88	29	55	48	21	-
2017/7	3,899	3	217	25	215	23	163	13	77	10.0
2018/7	4,163	7	199	-8	205	-4	147	-10	57	13.0
2019/7 会	4,827	16	203	2	205	0	147	0	57	12.0
2019/7 予	4,830	16	200	1	200	-2	150	2	59	12.0
2020/7 予	5,620	16	230	15	230	15	170	13	66	12.0

※2018/2/1に1:2の株式分割、EPSおよび配当は修正済

【セグメント情報】	19/7期 2Q	【PER】	【財務指標】	2019/1末
総合情報サービス事業	100%	17/7 12	BPS	671円 株価(3/13終値) 918円
		18/7 16	純資産	17億円 売買単位 100株
		19/7予 16	総資産	28億円 発行株数 2.6百万株
			時価総額	24億円 PBR 1.37倍

<注目ポイント>

-自動車関連をはじめとするシステム開発会社、積極採用と未経験者の育成に特長-

- ① 2019年7月期第2Qは、売上高 2391 百万円(前年同期比+28%)、営業利益 85 百万円(同+24%)、経常利益 88 百万円(同+29%)、当期利益 55 百万円(同+48%)。車載 ECU 関連や電力自由化に伴う電力系顧客からの受注が増加したことに加え、前期に採用した技術者の戦力化や M&A が寄与した。従業員の待遇改善で人件費や、採用・研修コストが増加したが、増収で吸収した。第1Qはコスト増が重石となっていたが、増収効果で収益性が改善し、上期の計画を上回った。
- ② セグメント別では、グローバル製造業ソリューション事業が自動車の電子制御ユニットの受注増や M&A で売上高 1087 百万円(同+22%)、社会情報インフラ・ソリューション事業は電力関連顧客からの受注増や M&A により同 1252 百万円(同+36%)、モバイル・ソリューション事業は同 51 百万円(同▲13%)となった。
- ③ 今期の採用は、第2Q時点で85名となった。前期と比較して採用ペースが加速している。下期以降も景気動向を見ながら積極的な採用及び M&A を続けていく方針。

目標株価算出とバリュエーション判断を見送り

エース経済研究所では、採用と教育、M&A に伴い成長が続くと見ている。ただ、現時点の目標株価算出とバリュエーション判断については、時価総額が 20 億円程度と小さく、流動性の観点から需給面での変動が大きいことを考慮して見送る。

同社は、2020 年頃まで人材への積極投資を計画しているため、この期間の利益成長はほぼ期待できないと考えている。そのため、当面は売上高の成長率で評価すべきと考えているが、決算では収益性が悪化しているように見えてしまうため、評価が高まることは期待しにくい。同社戦略の成否が顕在化してくるのは、景気後退期を迎えた更にもその後となることに留意しておきたい。

《アナリストによる宣言》

私、澤田遼太郎は本調査資料に表明された見解が、対象企業と証券に対する私個人の見解を正確に反映していることをここに証明します。
また、私は本調査資料で特定の見解を表明することに対する直接的または間接的な報酬は、過去、現在共に得ておらず、将来においても得ないことを証明します。

《利益相反に関する開示事項》

- エース証券株式会社(以下、エース証券)及びグループ会社は、本資料に掲載された企業の売買あるいは当企業に対し、引受、その他のサービスを提供する場合があります。
- 株式会社エース経済研究所(以下、ARI)は、エース証券との契約に基づき、エース証券への資料提供を一定期間、継続的に行うことに対し包括的な対価をエース証券から得ておりますが、本資料に対して個別に対価を得ているものではありません。
また、銘柄選定も ARI 独自の判断で行っており、エース証券を含む第三者からの銘柄の指定は一切受けておりません。
- 執筆担当者、ARI と本資料の対象企業との間には、重大な利益相反の関係はありません。

金融商品取引法に基づく表示事項

■本資料をお客様にご提供する金融商品取引業者名等

商号等: エース証券株式会社 金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第 6 号
加入協会: 日本証券業協会
指定紛争解決機関: 特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター

■手数料等及びリスクについて

●株式の売買には、約定代金に対して最大 1.242%の手数料(約定代金が 100 万円以下の場合、最低手数料 2,700 円(税込))が必要となります。●外国株式(中国株を除く)の取引には、国内の取引所金融商品市場における外国株券の売買等のほか、外国金融商品市場等における委託取引と国内店頭取引の2通りの方法があり、当該取引には、所定の手数料等(委託取引の場合は約定代金に対して最大 10.8%(75,000 円以下の場合・税込)の委託手数料及びその他現地手数料等、国内店頭取引の場合は所定の手数料相当額、等)をご負担いただく場合があります。

●株式は株価の変動により、損失を生じるおそれがあります。●上場有価証券等書面の内容をよくお読みください。●外国株式は、為替相場の変動等により、損失を生じるおそれがあります。

●非上場債券(国債、地方債、政府保証債、社債)を当社が相手方となりお買い付けいただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。●債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。●外国債券は、為替相場の変動等により損失を生じるおそれがあります。●商品毎(投信・外債含む)に手数料等及びリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書またはお客様向け資料をよくお読みください。

エース証券及び ARI 免責事項等

- 当資料により株式・債券・その他金融商品(投信・外債含む)等の勧誘を行うことがあります。本資料で言及した銘柄や投資戦略は、投資に関するご経験や知識、財産の状況及び投資目的が異なるすべてのお客様に、一律に適合するとは限りません。また、株式・債券等の有価証券の投資には、「手数料等及びリスクについて」に記載のとおり、損失を生じるおそれがあります。投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断で行っていただきますようお願い致します。
 - 本資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて ARI が作成し、エース証券(以下、当社)がお客様にご提供いたしますが、当社及び ARI は、ARI が基にした情報及びそれに基づく要約または見解の正確性、完全性、適時性を保証するものではありません。本資料に記載された内容は、資料作成時点におけるものであり、予告なく変更することがあります。
 - 本資料を利用した結果、お客様に何らかの損害が発生したとしても、当社及び ARI は、何らの責任を負うものではありません。
- ※(著作権等)・本資料に関する一切の知的財産権は、原則として ARI に帰属します。
電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、本資料の無断転用、複製等を行わないようお願い致します。